

- 1 報告する者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合においては、押印を省略することができる。
- 2 法人である場合は、定款又は寄付行為の写しを添付すること。
- 3 2の「報告に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載すること。
- 4 3の「農地法第3条第3項の適用を受けて同条第1項の許可を受けた農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響」には、例えば、病虫害の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等記載すること。
- 5 4の「地域の農業における他の農業者との役割分担」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取り決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）について記載すること。
- 6 5の「業務執行役員の状況」については、個人は記載不要です。「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う農業に常時従事した業務執行役員の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載すること。